

令和 6 年 10 月 10 日現在

機関番号：12613

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）

研究期間：2018～2023

課題番号：17KK0045

研究課題名（和文）国家の対反乱政策とその制約

研究課題名（英文）The State Counterinsurgency Strategy and its Constraints

研究代表者

大林 一広（OBAYASHI, Kazuhiro）

一橋大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：30598149

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 11,300,000円

渡航期間： 11ヶ月

研究成果の概要（和文）：国内紛争下の準民主主義国において、議会は紛争に対してどのような影響を持つのか。本研究では、特に議会での議員発言が戦闘や市民に対する暴力に与える効果を分析した。フィリピンとコロンビアを事例とし、議会での議員発言のテキスト・データを自動内容分析を用いて分類し、一定のタイプの発言の効果について計量分析を行なった。その結果、議会での和平協議についての発言が過激派反乱軍と政府との戦闘リスクを上昇させること、市民に対する暴力についての議員発言が反乱軍の暴力レベルを低下させることなどが示唆された。また、サーベイ実験の結果から、国内紛争下の暴力について、市民が議員に一定の期待を抱いていることを確認した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究結果は、大きく2つの意義を持つ。学術的には、従来、国内紛争の研究においては議会の強さが紛争の長さに影響を与えることが示されてきた。それに対してこの研究では、議会、特にその中での議員発言が紛争中の暴力のレベルに影響を与えることを示した。更に、議員発言の背後には有権者の議員に対する期待と議員の再選動機がある可能性が示された。但し、その効果が生じる条件については更に精査する必要がある。政策的には、国内紛争下の暴力を抑制するために国際社会や国内の市民団体などが議員に働きかけることの有用性や、和平協議を進めることの副作用にも留意すべきことが示された。

研究成果の概要（英文）：What effects do legislatures in semi-democracies have on political violence in the country? In this research, we examined the effects of legislators' speeches on the likelihoods of battles and violence against civilians using quantitative analyses. We selected Philippines and Colombia as cases, conducted automated content analysis to classify their speeches in plenary sessions, and conducted quantitative analyses to assess their impacts. The results of the analyses suggest that legislators' speeches on a peace process increase the chance of battle between the government and an extremist rebel group and that legislators' speeches on rebel violence against civilians reduce the risk of such violence in future. We also conducted a survey experiment in the Philippines, which showed that citizens expect their legislators to take certain actions in response to an incident of violence in their electoral districts.

研究分野：国際関係論

キーワード：内戦 議会 暴力 紛争 テキスト分析 計量分析

## 1. 研究開始当初の背景

研究開始当初、国内紛争の研究には、2つの特徴があった。

まず、研究の多くは、国家と反乱軍という2つのアクターの対立として内戦を捉える傾向にあった。もちろん、例えば国外アクターや民兵団のような国内の非国家アクターといった第3のアクターに注意を払う研究や、反乱軍の内部対立に注目する研究も、出てきていた。しかし、国家の側については、行政府、特に軍の動きのみに注目する研究がほとんどであった。しかし、国家制度の中では、行政府だけでなく、立法府（議会）や司法府も重要な権威を保持している。特に民主主義国家やハイブリッド・レジームを持つ国家では、国内政治を理解するに当たって、これらの権威の動きを無視することはできない。これは、安全保障や軍事力が中心的な位置を占める国内紛争においても、同様である。特に議会は、有権者の声の代弁や行政府の監視、立法などの機能を通じて、国内紛争の過程に影響を与える可能性がある。実際、国内紛争の終結可能性には、議会の強さが影響を与える、という研究結果も出てきていた。そのような中で、国内紛争中の議会、そしてその構成要素である議員の注意や行動について研究する必要が存在していた。

次に、当時の国内紛争の研究においては、暴力の行使や同盟、物質的支援といった各アクターの「行動」が、主な分析対象となっていた。この背後には、従前の国内紛争の研究において、特に反乱軍側の発言に注目し、これをある程度無批判に受け入れてしまっていたことへの反省もあるだろう。実際、各アクターの語りではなく、実際の行動に焦点を絞ることで、国内紛争の実態の解明が大きく進展した。その代わりに、諸アクターによる語りの理論化やデータの収集・分析は、あまり進んでいなかった。しかし、国内紛争を体系的に理解するためには、「語り」を無視することは不可能である。国内紛争の最中であっても、これに関わるアクターは、様々な語りを行う。これらの「語り」は、人々の認識や意図の表象であり、その選好を把握するための有用なデータである。確かに、各アクターは、その主張や認識を素直に表現するだけでなく、他者の認識や選好を操作するために、戦略的に語りをを用いることも多い。数少ない先行研究でも関係アクターの「語り」のフレーミングが国内紛争の動態に影響を与えたことが指摘されていた。しかし、国内紛争の過程を体系的に理解するためには、そのような戦略的な意図も含め、各アクターの語りの記述と理論化、そして分析が必要である。

## 2. 研究の目的

上述のような背景を踏まえ、本研究では、国内紛争下にある国家の議会における議員の発言が、紛争の動態に与える影響について分析することを目的とした。国内紛争の過程において、政府と反乱軍との間には情報の非対称性やコミットメント問題などが存在する。その過程において、議会は、政府の予算案を承認したり、安全保障関連の法案を成立させることで政府の対反乱政策を後押ししたり、政府、特に軍や警察の市民に対する暴力の行使に対して監視の目を光らせたり、反乱軍との和平合意案の承認や具体化のための立法措置を行ったり、といった様々な権限を有している。また、議員は選挙によって選ばれており、多くの場合再選を望んでいるため、市民の選好にも一定の注意を払う必要がある。そのため議会や議員は、政府と反乱軍との戦略的相互作用に対して、一定の影響を及ぼす能力と意図を持つ。本研究の目的は、議会での議員の語りを把握するとともに、国内紛争の動態、特に市民に対する暴力の発生に対する効果を検証することである。

## 3. 研究の方法

本研究では、国内紛争当事国の中でも、準民主主義国であるフィリピンとコロンビアを事例として選択した。フィリピンでは、モロ民族主義を掲げるモロ・イスラム解放戦線（MILF）や左派のフィリピン共産党（CPP）、新人民軍（NPA）などが、国内紛争に関わっていた。コロンビアにおいては、コロンビア革命軍（FARC）を中心とする左派の反乱軍が政府と戦っていたが、同時に右派のコロンビア統一自衛軍（AUC）なども武力を行使していた。

フィリピンとコロンビアは、いずれも重要な事例である。国内紛争下にある他のハイブリッド・レジームの国々と比べて、両国の議会は、比較的大きな権限を有している。そのため、これらの国々で議会が紛争の動態に影響を与えていなければ、他の準民主主義の国々において議会が紛争に影響を与えている可能性は低い。

本課題では、両国の下院に注目し、議会開催中の本会議における議員発言のテキスト・データについて、自動内容分析（ACA）を用いて分析した。その上で、一定の発言が内戦下での暴力の発生に与える影響について、計量分析を行った。同時に、質的分析によってこれを補完した。

また、フィリピンにおいては、内生性の問題への懸念から、議員に対して市民が持つ認識や選好を探るため、オンラインにてサーベイ実験を行った。

## 4. 研究成果

本研究課題では、主に3つの研究成果がある。

### (1) 議会での議論と戦闘

議会での発言は、和平協議にどのような影響を及ぼすのだろうか。ひとつ目の分析では、政府と反乱軍陣営の穏健派が和平協議を進める際、議会での和平協議についての議論が高まること

国内紛争の暴力レベルに与える影響について、フィリピンの事例に注目して分析した。国内紛争においては、類似の目的を掲げる反乱軍陣営でも、穏健派と過激派で政府に対する対応が分かれる場合がある。そのような状況において、政府と穏健派が和平協議を進める際、政府と穏健派の間、そして和平協議当事者（政府、穏健派）とそれ以外の紛争アクターとの間に、情報の非対称性や不確実性が存在する。そのような状況において、議会における和平協議に対するポジティブな議論は、和平協議者間の戦闘のリスクを低下させる。しかし、これらの議論は、3つのメカニズムを通じて政府と過激派やその他の反乱軍との間の戦闘を激化させる可能性がある。まず過激派は、和平協議を失敗に終わらせるために、暴力を行使するインセンティブを持つ。次に、過激派は、穏健派との支持獲得競争に勝つために、暴力を激化させるインセンティブを持つ。更に政府は、穏健派との戦闘リスクの低下に伴って、余剰となった軍事資源を他の反乱組織との戦闘に回す可能性がある。

本分析では、政府と穏健派である MILF との間の和平協議についての議会での議論が、政府と過激派のアブ・サヤーフ、そして政府と CPP との戦闘のリスクに与える影響について、週を分析単位として計量分析を行なった。その結果、議会における和平協議についての議論がアブ・サヤーフとの戦闘リスクを高める一方で、CPP との戦闘リスクには統計的に有意な影響を与えないことが示された。但し、アブ・サヤーフとの戦闘リスクに対する効果はあまり大きくない。また、議会での議論と比べて、大統領のスピーチにおける言及の方が、より大きな影響を与えることが示された。

## （2）議会での議論と市民に対する暴力

ふたつ目の分析では、非国家武装アクター(NSA)による市民に対する暴力について議会で発言が行われた場合、これが市民に対する暴力のレベルに影響を与えるかを分析した。一方では、市民に対する暴力についての議員発言は、チープ・トークと見なすことができる。議員発言は主に有権者に対するリップ・サービスであり、これが例えば政府の対 NSA 政策に影響を及ぼすことはなく、したがって NSA に対して特に費用も便益ももたらさない可能性がある。この場合、議員発言は NSA の行動に影響を与えない。他方、議員が市民の被害を真摯に捉えており、議会権限を通じて対反乱政策等に一定の影響を及ぼす可能性もある。この場合、議員発言は NSA に対するシグナリングとなり、NSA の市民に対する暴力を抑制する効果を持つ。

この分析では、コロンビアの反乱軍 FARC と民兵団 AUC を事例として取り上げた。具体的には、市民に対する暴力についての議会での発言が、これら組織の市民に対する暴力を抑制するかについて、計量分析を用いて分析した。その結果、議員発言は FARC の暴力を抑制するが、AUC の暴力は抑制しないことが示された。両方で効果に差が出る原因については更なる精査が必要だが、FARC と AUC の組織形態の違いや発言議員の政治的立場の違いなどが影響を及ぼしている可能性がある。

## （3）議員に対する市民の期待と評価

議員発言の効果を分析するに当たっては、いつ、どのような理由で議員が国内紛争について発言するか、を考慮する必要がある。ひとつの可能性は、各議員は再選を目指しており、そのため有権者の選好を踏まえて発言する、ということである。しかし、国内紛争のプロセスにおいて、有権者が議員に対してどのような期待を持っているかについては、明らかになっていない。このような状況を踏まえ、この分析では、反乱軍が市民に対して暴力を行使した際、有権者が議員に対して何らかの行動を取るよう期待するか、そして異なる議員の発言に対して有権者がどのように評価するか、を分析した。一方では、国内紛争において、有権者は主に政府、特に大統領や安全保障機関に主導的な役割を期待しており、議員には積極的な役割を期待していない可能性がある。他方では、上述のような議会の権限や機能を踏まえ、有権者は議員に対して一定の役割を期待している可能性がある。後者の場合でも、市民に対する暴力を踏まえ、有権者が議員に対して（これ以上の犠牲を避けるため）和平の促進を期待するのか、それとも（暴力の再発を防いだり報復したりするため）対反乱政策の激化を後押しすることを期待するのか、は明らかではない。

この分析では、フィリピンを事例として、オンラインでサーベイ実験を行なった。具体的にはまず、国内紛争下、自分が住む選挙区内で反乱軍が市民に対して暴力を行使した場合を想定してもらう。その上で、各回答者に対して、暴力事件に関連して選挙区選出議員が議会において何も発言しなかった、和平プロセスを後押しする発言を行なった、和平プロセスの停止と対反乱政策の激化を支持する発言を行なった、の3つのシナリオのいずれかをランダムに割り振った。そして、その議員に対する回答者の評価について尋ねた。収集したデータについては現在分析を進めているところだが、現時点で、いくつかの暫定的な結果が判明している。まず、多くの市民は、このような問題について議員が一定の責任を持つと考えている。次に、おそらくその結果として、議員が何も発言しなかったシナリオを読んだ回答者群については、他の2つのシナリオを読んだ回答者群と比べて、議員を評価すると答えた回答者の割合が低かった。最後に、和平プロセスの促進と停止の2つのシナリオの間で、議員を評価すると答えた回答者の割合に大きな違いはなかった。この分析結果から、国内紛争における暴力について市民は議員に一定の役割を期待しているが、具体的な対策については必ずしも明確な答えを持ち合わせておらず、議員の判断に委ねる傾向があることが推測できる。

以上の分析から、国内紛争下の準民主主義国において、議員の議会での発言は戦闘や市民に対する暴力に一定の効果を及ぼしうることを、但しその効果は一定の条件の下で発揮されることを示す結果を得た。また、紛争下の暴力について、市民は議員が一定の役割を果たすことを期待していること、議員発言はそのような市民の選好を踏まえて行われている可能性があることも示された。但し、これらはフィリピンとコロンビアという2つの国に限った分析であり、今後、他の事例においてその外的妥当性を検証する必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Kazuhiro Obayashi
2. 発表標題 Legislative Debates and Battles in Civil War: The Case of the Philippines.
3. 学会等名 国際関係論研究ワークショップ
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kazuhiro Obayashi, Naoko Matsumura, Jonathan Robert Lewis, Yuichi Kubota, Jan Boesten
2. 発表標題 Effects of Legislative Speeches on Violence against Civilians in Civil War
3. 学会等名 119th American Political Science Association Annual Meeting & Exhibition ( (国際学会) )
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	イドラー アネッタ  (Idler Annette)	オックスフォード大学・ブラヴァトニク公共政策大学院・准教授	元オックスフォード大学戦争の変容センター。同センター所属のヤン・ボーステン先生の専門と本研究のテーマが重なっていたため、研究の実施においては主にボーステン先生と協力して進めた。

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	ゲイツ スコット  (Gates Scott)	オスロ大学・政治学部・教授	
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	リーボヴィック ジェームス  (Lebovic James)	ジョージ・ワシントン大学・政治学部・教授	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
その他の研究協力者	ボーステン ヤン  (Boesten Jan)	ベルリン自由大学・ラテンアメリカ研究所・リサーチ・フェロー	オックスフォード大学ナフィールド・カレッジ、アソシエイト・メンバー。元オックスフォード大学戦争の変容センター研究員。
その他の研究協力者	ルイス ジョナサン  (Lewis Jonathan)  (60282589)	一橋大学・大学院社会学研究科・教授   (12613)	
その他の研究協力者	松村 尚子  (Matsumura Naoko)  (20778500)	神戸大学・法学研究科・教授   (14501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
その他の研究協力者	窪田 悠一 (Kubota Yuichi)  (40710075)	日本大学・法学部・教授  (32665)	
その他の研究協力者	渡辺 綾 (Watanabe Aya)  (30880455)	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター動向分析研究グループ・研究員  (82512)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計3件

国際研究集会 Workshop on State-building, Conflict and International Relations	開催年 2023年～2023年
国際研究集会 Workshop on Armed Conflict and Political Economy of Development	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 【GGR Brown Bag Lunch Seminar】The Effects of Warring and Civil Oligarchs on Colombia's Subnational Democracy	開催年 2024年～2024年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
英国	オックスフォード大学		
ノルウェー	オスロ大学		
米国	ジョージ・ワシントン大学		
ドイツ	ベルリン自由大学		